

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	防災集団移転促進事業（尾崎白浜）	事業番号	D-23-8
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	560,960（千円）		全体事業費	257,394（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要 尾崎白浜地区は、尾崎半島北側の釜石湾湾口部周辺に位置する漁業を中心とした集落である。 当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南東側高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。					
地区名		整備概要			
尾崎白浜地区		【移転促進区域】 面積：1.6ha 【事業期間】 H24～H31 【住宅団地の規模】 面積：0.9ha、移転戸数：4 戸 【公共施設整備】 道路：118m 【総事業費】 300,960千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月)

D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)へ 200,000 千円(国費 175,000 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 360,960 千円(国費 315,840 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円(国費 52,500 千円)を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 60,000 千円(国費 52,500 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 360,960 千円(国費 315,840 千円)から 300,960 千円(国費 263,340 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 43,566 千円(国費 38,119 千円)を D-22-6 都市公園事業(片岸)(整備費)へ 6,956 千円(国費 5,217 千円)、D-20-2 避難階段整備事業(水海地)へ 48,870 千円(国費 32,902 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 300,960 千円(国費 263,340 千円)から 257,394 千円(国費 225,221 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24 年度>

尾崎白浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成26年度>

測量、調査、設計及び用地買収を行う。

<平成 26 年度>

測量、調査、設計、用地買収及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

宅地の造成工事を行う。

<平成 29 年度>

集落内道路等の整備を行う。

<平成30-31 年度>

利子補給等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
尾崎白浜	6.7ha	26 戸	4 戸	2 人	12.1m

対象地区は、釜石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な

被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	